

# デンマークの社会モデルに学ぶ 人間性豊かな日本型社会を目指すには

税と社会保障のバランスが取り沙汰されるが、少子高齢化が急速に進む日本において、社会保障費の増大と現役世代の負担増大という課題に直面している。

## 高負担、高福祉の国、 デンマーク

世界幸福度ランキングで常に上位に入るデンマーク。その背景には社会全体が「人間らしく生きること」を目指す仕組みがある。中でも教育は知識の詰め込みではなく、自分はどう生きたいか、他者とどう関わるかを学ぶことが重視されている。

学校には受験競争も塾もなく、子どもたちは競争ではなく、協力しながら創造性を育んでいく。9年生で必修となるプロジェクト課題では、気候変動やジェンダーなどのテーマを扱い、プレゼン資料の作成や映像・ウェブサイト制作など多

彩なアウトプットに取り組む。こうした学びを活かすため、IT教育は早い段階から取り入れられた。

一方で、近年はデジタル化の弊害も検討され、紙の教科書に回帰する動きもある。単なる効率化を求めるのではなく、人間の成長を中心に考えることがデンマークらしい特徴と言える。

大人の働き方にも同様の価値観が反映されている。週37時間労働で、残業はほとんどない。有給休暇は年間で5〜6週間取り、家族や友人との憩い、趣味の時間などを大切にしながら働くことが尊重されている。これは社会保障が充実しているため、貯蓄や保険、老後資金のため無理をして働かなくても安心して暮ら

せるからだ。デンマークにはアメリカのように大金持ちはいないが、一般の人々はゆとりある生活をしている人が多いという印象を受ける。

またデンマーク社会では、18歳で家を出て自立するのが一般的である。親の扶養義務もなく、介護は国が担い、家族に過度な負担が掛からない仕組みがある。

その代わりに税金は高く、所得税は55%、付加価値税(消費税)は25%である。例えば、660万円のガソリン車を買うと、付加価値税と登録税を併せて約750万円の税金が加算され、車両代金よりも高い税金が掛かる。

国民の税負担率が約60%にも達するデンマークである。しかし、教育、医療、



コペンハーゲン大学。デンマークの高等教育機関は基本的に全て国立である。

介護、住宅などがほぼ無料で提供されるため、個人の実質負担は日本と大きく変わらないという指摘もある。

日本の税負担は平均27%と低いものの、医療費、保険料を含めると、平均的な個人の負担率は約45%に達し、その上に教育費なども掛かってくる。税率は低くても、社会保障費などを入れると日本も負担は大きい。

他にもデンマークと日本で大きく異なることは、政治への信頼がある。国政選

挙の投票率は80%を超えている。国会議員の給与は高くなく、地方議員は無給のボランティアである。そして利権や汚職がほとんどないと言われている。

## 日本型共存共栄の社会を目指す

北欧の国々は社会保障や福祉を充実させる代わりに、高い税率を課している。これは国民が、高税率を受け入れるだけの信頼を政府にしていると言えるだろう。

逆にアメリカは、皆保険や皆年金の制度が無く、政府への不信任が強いとも言える。国が介入しない代わりに、国民は自由であるが、言葉を変えたと自己責任の社会である。北欧社会に比べると弱者にとっては厳しい社会だ。

日本はその中間的な位置づけである。では、日本型の社会とデンマーク型の社会、あるいはアメリカ型の社会、どの社会システムが良いのだろうか。

日本は中負担・中福祉で、個人の努力と貯蓄が前提の社会である。競争を通して成長する文化があり、自由度も高いが、アメリカのような弱者が救済されにくい

社会に向かうのであれば、多くの人が息苦しく感じるのではないだろうか。

一方、デンマークは高負担・高福祉であるが、社会全体で福祉などを分担し、経済面に偏り過ぎることなく人間らしい生活を追及していると感じる。

どちらが良いかは価値観によって異なる。もし日本の政治家や官僚が利権を排し、国民のために働く動きが定着すれば、私たちは政府を信頼でき、税金を払うことに納得できるだろう。しかし現状は、税金を預けても無駄に使われる懸念があり、デンマークのように政府を信頼することは難しい。日本人は協調性も高く、信用できる人が多いが、組織の中で顔が見えなくなると、利益誘導を始める人も多く、未成熟さを感じる面もある。

また、住み慣れた日本が好きなので、私自身は日本型社会が良いと思うが、近年は貧富の格差が課題になっているので、共存共栄の共済精神が人々に根付いてほしいと願う。国家の制度としてではなく、社会生活や人間関係の中での助け合いが増え、人間性豊かな社会となり栄えて行くことが日本型の弱者救済社会になると思う。

(三木弘信)